

## 2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月11日

上場会社名 キャリアバンク株式会社  
 コード番号 4834 URL <https://www.career-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

上場取引所 札

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	3,500	32.6	101		102		125	
2021年5月期第2四半期	2,639	2.4	84		101		37	

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 86百万円 ( %) 2021年5月期第2四半期 62百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	125.88	
2021年5月期第2四半期	37.88	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	3,595	1,563	28.1	1,018.94
2021年5月期	3,461	1,490	25.8	899.95

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 1,011百万円 2021年5月期 893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		13.00	13.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,733	9.9	228	35.0	225	49.6	80	20.1	81.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期2Q	993,000 株	2021年5月期	9,930,000 株
------------	-----------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年5月期2Q	株	2021年5月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期2Q	993,000 株	2021年5月期2Q	993,000 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種が進み、経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、新たな変異ウイルスによる感染拡大が懸念されるなど、雇用を取り巻く環境を含めて、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の対策を継続実施しつつ、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応えてまいりました。

人材派遣関連事業においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る関連業務を受託出来たことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント及び推奨販売等の対面で行う業務の受託が、いまだに回復していないものの、営業支援業務の受託が拡大したことにより、売上高が前年同期を上回り、セグメント損失を圧縮することができました。人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からのインターンシップ受入サポート事業が実施出来ませんでした。求人ニーズへ迅速に対応したことで成約数が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、受託事業が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響による失業者対策事業の受託により、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理人数及び住民税年度更新業務の処理人数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。セグメント利益については、オペレーション部門強化に伴う労務費増加及び設備投資に伴う減価償却費増加により前年同期を下回りました。日本語学校運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の留学生が入国出来ない状況が続いており、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失が拡大しました。その他事業は、中国語研修事業の売上高が増加したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,500,355千円（前年同期比32.6%増）、営業利益101,943千円（前年同期は営業損失84,295千円）、経常利益102,564千円（前年同期は経常損失101,412千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益125,001千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失37,611千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,521千円増加し、2,838,036千円となりました。これは主に売掛金の増加570,982千円と現金及び預金の減少573,383千円との差額等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ124,632千円増加し、757,237千円となりました。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134,154千円増加し、3,595,273千円となりました。

#### (負債)

第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ60,482千円増加し、1,668,203千円となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、買掛金の増加24,519千円、未払費用の増加32,978千円、未払法人税等の増加58,914千円、未払消費税等の増加25,261千円及び1年以内返済予定長期借入金の減少200,000千円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,288千円増加し、363,719千円となりました。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61,771千円増加し、2,031,922千円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72,383千円増加し、1,563,350千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月15日に発表いたしました2022年5月期(2021年6月1日から2022年5月31日)の業績予想に関しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054,798	1,481,415
売掛金	615,710	—
売掛金及び契約資産	—	1,186,692
その他	158,562	170,761
貸倒引当金	△557	△833
流動資産合計	2,828,514	2,838,036
固定資産		
有形固定資産	177,429	199,496
無形固定資産		
のれん	35,255	32,050
その他	188,352	222,030
無形固定資産合計	223,607	254,080
投資その他の資産	231,567	303,661
固定資産合計	632,604	757,237
資産合計	3,461,118	3,595,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,854	87,373
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払費用	299,664	332,643
未払法人税等	22,618	81,532
未払消費税等	108,616	133,878
賞与引当金	—	34,134
その他	113,966	98,640
流動負債合計	1,607,721	1,668,203
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
その他	12,430	13,719
固定負債合計	362,430	363,719
負債合計	1,970,151	2,031,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	101,887	104,184
利益剰余金	486,382	598,474
株主資本合計	844,510	958,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,647	49,480
為替換算調整勘定	1,492	3,423
その他の包括利益累計額合計	49,140	52,903
新株予約権	543	—
非支配株主持分	596,772	551,546
純資産合計	1,490,966	1,563,350
負債純資産合計	3,461,118	3,595,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,639,039	3,500,355
売上原価	2,160,351	2,828,671
売上総利益	478,688	671,684
販売費及び一般管理費	562,983	569,741
営業利益又は営業損失(△)	△84,295	101,943
営業外収益		
受取賃貸料	4,546	4,233
受取配当金	1,391	1,338
その他	1,453	2,699
営業外収益合計	7,392	8,271
営業外費用		
支払利息	2,598	3,002
貸貸費用	4,240	4,233
株式交付費	5,032	—
上場関連費用	12,556	—
その他	81	414
営業外費用合計	24,509	7,650
経常利益又は経常損失(△)	△101,412	102,564
特別利益		
投資有価証券売却益	5,913	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	14,797	1,486
特別利益合計	20,711	1,486
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,876
特別損失合計	—	3,876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,700	100,174
法人税等	△20,432	20,162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,268	80,011
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,656	△44,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,611	125,001

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,268	80,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,700	2,386
為替換算調整勘定	2,223	4,450
その他の包括利益合計	△2,476	6,837
四半期包括利益	△62,745	86,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,943	128,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,802	△41,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,700	100,174
減価償却費	31,386	49,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,907	34,134
のれん償却額	3,205	3,205
支払利息	2,598	3,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,913	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,876
株式交付費	5,032	—
上場関連費用	12,556	—
売上債権の増減額(△は増加)	△430,838	△569,159
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△83,000	—
営業債務の増減額(△は減少)	63,590	24,519
未払金の増減額(△は減少)	722	△48,197
未払費用の増減額(△は減少)	△34,177	32,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,537	33,044
預り金の増減額(△は減少)	△21,889	1,489
前受金の増減額(△は減少)	9,494	17,556
その他	△13,667	△45,500
小計	△582,232	△359,600
法人税等の支払額	△52,206	△12,779
法人税等の還付額	2,672	7,475
その他	△838	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△632,604	△366,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,457	△40,280
無形固定資産の取得による支出	△7,422	△56,684
投資有価証券の売却による収入	6,404	1,125
敷金及び保証金の回収による収入	943	9,971
敷金及び保証金の差入による支出	△21,289	△108
その他	△200	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,023	△86,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,630	1,238
上場関連費用の支出	△12,556	—
配当金の支払額	△12,921	△12,729
非支配株主への配当金の支払額	△7,806	△12,958
その他	△5,068	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,721	△124,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,303	3,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△700,046	△573,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,197	2,054,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,150	1,481,415



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。